

MS & ADホールディングス 電話会議（2013年5月20日開催） 2012年度決算説明会 質疑応答要旨

2013年5月20日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1：海外子会社の2012年度純利益として126億円を計上されていますが、ハリケーン・サンディとシナールマスMSIG生命の運用損失の影響は、それぞれどの程度あったのでしょうか。

A1：ハリケーン・サンディによるインカード・ロス、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、海外子会社を含めたグループ合計で68億円、そのうち海外子会社分は18億円です。シナールマスMSIG生命による影響額については開示しておりませんが、市場の影響による一過性のものと考えています。

Q（更問い）：海外子会社のハリケーン・サンディによるインカード・ロスは、米州と再保険子会社のいずれに含まれているのでしょうか？

A：海外子会社のインカード・ロス18億円の内訳は、米州で4億円、再保険子会社で12億円、その他となっています。

Q2：海外事業の2013年度予想では、純利益について250億円と倍増を見込まれていますが、その要因を教えてください。

A2：2013年度の増益要因を地域別にご説明しますと、収益性の高いアジアでは、オペレーション（アジア生保を含む）の拡大もあり73億円の増益を見込んでおりますが、欧州、米州、再保険についても、保険引受収支の改善を中心にそれぞれ20億円、14億円、16億円の増益を見込んでいます。

Q3：2013年度にタイ洪水が国内事業に与える影響について、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の合計で2012年度末には火災保険の支払備金が810億円程度残っていると見えていますが、2013年度末までにどの程度支払いが進む見込みでしょうか。

A3：ほぼ全額を支払う予定です。

Q（更問い）：全額を支払った場合、約800億円の異常危険準備金の取り崩しが発生すると思われませんが、現在の2013年度の計画では異常危険準備金のネットの戻入額として約300億円しか予定されていないようです。別途500億円の特別繰り入れを予定しているということでしょうか。

A：火災保険の異常危険準備金は火災グループとして計算することもあり、タイ洪水の支払い額がそのまま取崩額となるものではありません。今回の業績予想上、異常危険準備金の計算にはタイ洪水やその他の自然災害

等の保険金の支払いが見通しどおりにならないことや、保険料が予想から上下することなども影響するため、そのような場合にも全体の計画が達成できるように、取崩額については保守的に見えています。

Q（更問い）：もし、実際にタイ洪水の支払いが予定通り全額支払われた場合には、この乖離分が利益として実現するとの理解でよいでしょうか。

A：乖離した額がそのまま業績の上ぶれとして実現するものとは考えておりません。

Q 4：2013年度は三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保とも正味事業費率が上がる計画になっていますが、以前ご説明があったとおり、2013年度からシステム関連の費用が付加されるからとの理解でよいでしょうか。また、2013年度には統合シナジー効果が450億円出るということでしたが、その進捗はいかがでしょうか。

A 4：まず、経営統合のシナジーについてですが、2013年度までに450億円を達成することを予定しておりますが、2008年度の総社費との比較において、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の合計で2012年度末までに約400億円のコスト削減を達成しています。この全てが統合シナジーということではありませんが、着実に達成してきている状況にあります。詳細は6月4日のインフォメーション・ミーティングにてご説明させていただきます。一方、2013年度の正味事業費率の上昇についてですが、システム開発コストは当初予定の450億円に比べ、総額で約100億円の増加となっています。またこの他に、新システム開発期間中に商品改定等が立て込んだことなどにより既存システムの更新に対する追いつきコストが膨らんだことや、システムを使用する現場に対する研修費用、システム更新を機に商品改定を前倒し実施することによる帳票類の発注費用などが、2013年度に100億円強発生するとみております。この部分が正味事業費率の上昇の大きな要因の1つとなっています。

Q（更問い）：システム開発費について当初の予定の450億円が550億円程度になるとのことですが、これにより5年間で分割した減価償却費が、当初の予定金額よりも毎年20億円ずつ増加すると理解してよいでしょうか。

A：概ねご理解の通りで結構です。

Q 5：本日発表された自己株式取得について、取得株式数と取得金額の上限を設定した根拠を教えてください。現在の株価で250万株を取得した場合、50億円を上回ることになりましたが、どうでしょうか。

A 5：取得株式数と取得金額の上限の設定に当たっては、本日時点の株価ではなく、過去3ヶ月の株価を見て設定し、50億円で購入可能な範囲として、250万株をもう1つの上限として設定しています。現在の株価を前提とすると、50億円の株主還元を行うということで、ご

理解いただければと思います。

Q 6 : 統合リスク管理についてお伺いします。2012 年度末における統合リスク量と時価純資産 (NAV) の差額は、いくらだったでしょうか。

A 6 : 現在、統合リスク量、時価純資産 (NAV) とも精査中です。6 月 4 日に開催予定のインフォメーション・ミーティングでご説明いたします。

Q 7 : 2012 年度及び 2013 年度のグループコア利益の水準はどうでしょうか。また、今回の自己株式の取得および増配の決定は、それを踏まえたものと理解してよいでしょうか？

A 7 : 2012 年度のグループコア利益についても精査中ですが、速報数値としては 870 億円程度です。2013 年度については、従来よりグループコア利益 1,100 億円規模を目標としておりますが、これを達成できる水準となる見込みです。詳細は 6 月 4 日に開催するインフォメーション・ミーティングでご説明します。

Q (更問い) : グループコア利益に対し半分を株主還元するとの方針でよろしいでしょうか。

A : グループコア利益の 50%を目処に株主還元していくという方針に変更はありません。ただ、必ず毎年 50%を還元するというのではなく、例えば、昨年度もグループコア利益がマイナスの状況下、安定配当を継続してまいりましたが、こうしたことも含め、全体の状況や前後の年度の状況を見ながら、都度、経営として、毎年の株主還元の額を決定していく予定です。

Q 8 : 国内主要損害保険会社のキャピタル損益についてお伺いします。2013 年度計画において、193 億円のプラスとなると見込んでいますが、その内訳はどのようになっているのでしょうか？ また、今期の政策株式の売却はいくらを予定しているのでしょうか？

A 8 : 2012 年度に比べて 2013 年度は、評価損の減少が 323 億円、売却損益は 130 億円減少するとみております (補足：パーチェス調整後)。

政策株式の売却については、2011 年～2013 年度の 3 年間で 3,000 億円の売却を目標としており、2012 年度までに約 2,000 億円を売却いたしました。2013 年度にはこの残りの 1,000 億を売却していく予定です。

Q 9 : 国内生保事業については、2013 年度に減益を見込んでいるようですが、この理由は何でしょうか。

A 9 : 三井住友海上プライマリー生命が、2012 年度に為替相場が急激な円安になったことによって大きな利益を計上していることが主な要因であります。2013 年度計画では、為替が 3 月末と同じ水準で推移することを前提としており、円安による利益を見込んでいないためです。

Q10：説明会資料17の2013年度の予想において、三井住友海上の大型自然災害以外のインカード・ロスについて、354億円の減額を見込んでいますが、2012年度に円安の影響で外貨建の支払備金が増えたことの反動としての減額分が入っているのでしょうか？ その要因を除くとどうでしょうか。

A10：2012年度のインカード・ロス（大型自然災害以外）の増額には、期末の為替円安による103億円のインカード・ロスの増加が含まれています。2013年度のインカード・ロスの減額にはその反動が含まれます。

Q（更問い）：そうすると、大型自然災害以外の2013年度のインカード・ロスの減少については、どのような保険種目のインカード・ロスが減少すると見ているのでしょうか？ ほとんどが自動車とみてよいのでしょうか？ もしくは火災の大口ロスが減少するといったことでしょうか。

A：火災保険と新種保険のところで、大口ロスを平年並みとみていることや為替影響の反動などで合わせて200億円規模の減少を見込んでいます。また、自動車保険のインカード・ロスでは約80億円の減少を見込んでいますが、これには、損害調査子会社からの社員の出向受けにより従来保険金処理していたコストが社費（損害調査費）扱いに変わることによる影響40億円弱が含まれています。

Q（更問い）：自動車保険のインカード・ロスの減少の見込み額については、小さいように感じますが、保守的にみているということでしょうか？

A：他の種目に比べて、自動車保険について、特に保守的にみているということはありません。

以上